

2004年3月期 第1四半期財務情報（連結）

2003年7月29日

上場会社名 日本ビクター株式会社

上場取引所 東証第一部・大証第一部

コード番号 6792

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.jvc-victor.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺田 雅彦

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 務台 昭男 TEL (045) 450 - 2837

決算取締役会開催日 2003年7月29日

親会社名 松下電器産業株式会社（コード番号：6752） 親会社における当社の株式保有比率 52.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 2004年3月期第1四半期の連結業績（2003年4月1日～2003年6月30日）

(1) 連結経営成績 (金額の表示：百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	対前年同四半期比 増減率	百万円	対前年同四半期比 増減率	百万円	対前年同四半期比 増減率
2004年3月期第1四半期	220,043	(7.0)	2,496	(51.0)	1,239	(932.7)
2003年3月期第1四半期	236,567	(9.5)	1,653	(-)	119	(-)
(参考) 2003年3月期	967,640		22,298		17,297	

	当期(四半期)純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円	対前年同四半期比 増減率		
2004年3月期第1四半期	74	(-)	0 29	-
2003年3月期第1四半期	1,798	(-)	7 08	-
(参考) 2003年3月期	6,335		24 93	23 54

(注) 1. 持分法投資損益 2004年3月期第1四半期 50百万円 2003年3月期第1四半期 47百万円

2. 期中平均株式数(連結) 2004年3月期第1四半期 254,083,669株 2003年3月期第1四半期 254,201,977株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期(四半期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2004年3月期第1四半期	498,619	148,538	29.8	584 62
2003年3月期第1四半期	524,785	138,702	26.4	545 66
(参考) 2003年3月期	479,749	146,409	30.5	576 22

(注) 期末発行済株式数(連結) 2004年3月期第1四半期 254,078,068株 2003年3月期 254,085,543株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2004年3月期第1四半期	3,771	4,192	2,708	80,648
2003年3月期第1四半期	11,371	723	19,843	75,283
(参考) 2003年3月期	35,778	12,486	7,337	83,411

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 78社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) なし (除外) なし

2. 2004年3月期の連結業績予想（2003年4月1日～2004年3月31日）

中間期・通期とも、2003年4月25日の2003年3月期決算発表時の予想を変更しておりません。

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	490,000	6,800	3,000	11 81
通期	1,000,000	20,000	11,000	43 29

上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、添付資料の3～4ページを参照して下さい。

2003年7月29日
日本ビクター株式会社

2004年3月期第1四半期連結決算について

1. 2004年3月期第1四半期概要

	2003年度 第1四半期 自 2003年4月1日 至 2003年6月30日	2002年度 第1四半期 自 2002年4月1日 至 2002年6月30日	前年同期比
	百万円	百万円	%
売上高	220,043	236,567	93
営業利益	2,496	1,653	151
経常利益	1,239	119	1,033
当期純損益	74	1,798	-
1株当たり当期純損益	0.29 円	7.08 円	-

2. 部門別売上高

	2003年度 第1四半期 自 2003年4月1日 至 2003年6月30日		2002年度 第1四半期 自 2002年4月1日 至 2002年6月30日		前年同期比	
	百万円	%	百万円	%	%	
民生用機器	148,138	67	170,913	72	87	
産業用機器	15,343	7	15,225	6	101	
電子デバイス	19,029	9	13,637	6	140	
ソフト・メディア	35,991	16	35,253	15	102	
その他	1,540	1	1,537	1	100	
合計	220,043	100	236,567	100	93	
内訳	国内	69,968	32	74,162	31	94
	海外	150,074	68	162,405	69	92

(注) 部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民生用機器：ビデオデッキ、ビデオカメラ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、
カーオーディオ、DVDプレーヤー、CDラジオカセット、電話機

産業用機器：業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター

電子デバイス：ディスプレイ用部品、光ピックアップ、モータ、高密度ビルドアップ多
層基板

ソフト・メディア：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像
ソフト、記録メディア

その他：インテリア家具、生産設備他

1. 経営成績

【2003年度第1四半期の概況】

当第1四半期の日本経済は、株式市場の回復など一部におきまして回復の兆しが見られますものの、引き続き低水準での横ばい状態が続きました。一方、海外におきましても、米国はイラク戦争の影響等もあり個人消費が低迷し、欧州は雇用環境の悪化による消費不振が続き、また、アジアはSARSの影響によりシンガポールなどの成長率が低下したため、全体として低調に推移致しました。

このような中、当社は、「引き続き、再生への意識改革の徹底と、経営改革の推進を行なう」・「5重点分野のOnly 1商品で、シェアアップとブランド価値向上を目指す」・「増収増益基調を確保し、資金造出・バランスシート改善を加速する」という基本方針のもと経営体質の強化、Only 1商品による高付加価値化を進めております。

当第1四半期の連結売上高は、国内においては、個人消費の低迷・低価格化等の影響、および昨年度のサッカーワールドカップの反動もあり、前年同期比5.7%の減少となりました。海外も、米国の落ち込みが影響し、前年同期比7.6%の減少となりました。その結果、全体の売上高は2,200億円余（前年同期2,365億円余、前年同期比7.0%減）となりました。

部門別に見ますと、民生用機器部門では、国内はオーディオの伸長はありましたものの、ビデオデッキ・デジタルビデオカメラが苦戦致しました。海外は、米州・欧州・アジアともに現地通貨ベースで前年を下回りました。商品別にはデジタル化の流れが加速し、直視管TV・ビデオデッキ・VHS-Cビデオカメラは苦戦致しましたが、DVDプレーヤー・プロジェクションテレビ・デジタルビデオカメラ等が売上を伸長致しました。当部門の全体売上高は1,481億円余（前年同期1,709億円余、前年同期比13.3%減）となりました。

産業用機器部門では、国内は監視カメラシステム等のセキュリティ商品、およびプロカメラ等のプレゼンテーション商品が健闘致しました。海外は、米国・欧州ともに前年を上回りました。当部門の全体売上高は153億円余（前年同期152億円余、前年同期比0.8%増）となりました。

電子デバイス部門は、高密度ビルドアップ多層基板は伸長し、モータも健闘致しましたが、光ピックアップ・偏向ヨークが苦戦致しました。当部門の全体売上高は190億円余（前年同期136億円余、前年同期比39.5%増）となりました。

ソフト・メディア部門は、大型ヒット作品に恵まれ伸長致しました。当部門の全体売上高は359億円余（前年同期352億円余、前年同期比2.1%増）となりました。

その他部門の全体売上高は15億円余となり、前年同期（15億円余）に比べ0.2%増加致しました。

損益につきましては、売価ダウン・販売の減収等の悪化要因はありましたものの、原価改善、為替の好転等に加えて、昨年度実施致しました構造改革効果もあり、全体の営業利益は、24億円余（前年同期16億円余）となり、8億円余の増益となりました。経常利益は、12億円余（前年同期1億円余）となりました。当期純利益は、74百万円余（前年同期17億円余の損失）となり、黒字化を果たすことが出来ました。

【当期の連結業績の見通し】

今後につきましては、国内外ともに景気回復が緩慢なものを見込まれ、当面は厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような中で、当社は、PDP・液晶テレビ・DVDレコーダーなどの新商品の導入を図り、2003年4月25日に公表致しました業績見通し達成に向けて取り組んでまいります。

現時点での、連結業績見通しは、次のとおりであります。

連結業績見通し（中間期）	売上高	4,900億円（前期比	99%
	経常利益	68億円（前期差	8億円）
	当期純利益	30億円（前期差	16億円）

連結業績見通し（通期）	売上高	10,000億円（前期比	103%
	経常利益	200億円（前期差	27億円）
	当期純利益	110億円（前期差	47億円）

業績見通しについては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・主要市場（日本、欧米およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・国内外の主要市場における貿易規制等各種規制
- ・ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動
- ・資本市場における相場の大幅な変動
- ・急激な技術変化等による社会インフラの変動 など

2. 財政状態

【2003年度第1四半期の概況】

当第1四半期末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、有利子負債の削減に伴う資金流出等によりまして、2003年3月期末に比べ27億円余減少し、当第1四半期末は806億円余となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は37億円余となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、運転資金の改善等のキャッシュ・インによるものであり、たな卸資産の増加に伴うキャッシュ・アウトを吸収しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は41億円余となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は27億円余となりました。これは主に借入金の返済、転換社債等の買入消却の結果によるものであります。

3 - 1 . (比較) 連結損益計算書

科 目	2003年度 第1四半期	2002年度 第1四半期	増 減
	自 2003年 4月 1日 至 2003年 6月 30日	自 2002年 4月 1日 至 2002年 6月 30日	
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	220,043	236,567	16,524
売 上 原 価	152,448	163,819	11,370
売 上 総 利 益	67,594	72,748	5,153
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	65,098	71,095	5,996
営 業 利 益	2,496	1,653	842
営 業 外 収 益	901	809	91
営 業 外 費 用	2,158	2,342	184
経 常 利 益	1,239	119	1,119
特 別 利 益	138	388	250
特 別 損 失	141	1,457	1,316
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	1,235	949	2,185
法 人 税 等	1,116	849	266
少数株主利益又は損失()	45	0	44
当期純利益又は当期純損失()	74	1,798	1,872

3 - 2 . (比較) 連結貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	2003年度 第1四半期末 (2003年6月30日)	2002年度末 (2003年3月31日)	増 減
	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	374,542	356,080	18,461
現金及び預金	88,653	91,516	2,862
受取手形及び売掛金	118,447	113,802	4,645
たな卸資産	123,365	111,256	12,109
その他	44,075	39,505	4,569
固 定 資 産	124,077	123,669	408
有形固定資産	98,742	98,883	141
投資有価証券	9,209	8,418	790
その他	16,125	16,366	241
資 産 合 計	498,619	479,749	18,870
負 債 の 部			
流 動 負 債	227,879	206,909	20,970
支払手形及び買掛金	87,540	74,501	13,039
社債及び短期借入金	42,358	38,103	4,255
その他	97,980	94,304	3,675
固 定 負 債	117,868	122,253	4,384
社債及び長期借入金	99,407	105,467	6,060
その他	18,461	16,785	1,675
負 債 合 計	345,748	329,162	16,585
少 数 株 主 持 分	4,333	4,177	156
資 本 の 部			
資 本 金	34,115	34,115	-
資 本 剰 余 金	67,216	67,216	-
利 益 剰 余 金	64,087	63,864	222
その他有価証券評価差額金	1,048	518	530
為替換算調整勘定	17,815	19,198	1,382
自 己 株 式	113	106	6
資 本 合 計	148,538	146,409	2,128
負債、少数株主持分及び資本合計	498,619	479,749	18,870

3 - 3 . 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	2003年度 第1四半期 自 2003年4月1日 至 2003年6月30日	2002年度 第1四半期 自 2002年4月1日 至 2002年6月30日	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,235	949	2,185
2. 減価償却費	4,746	5,673	927
3. 売上債権の減少額	4,805	143	4,662
4. たな卸資産の増加額	10,600	4,777	5,823
5. 仕入債務の増加額	5,284	18,226	12,941
6. その他	1,699	29,688	27,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,771	11,371	15,143
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	4,681	2,895	1,786
2. その他	489	2,172	1,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,192	723	3,469
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増加額	4,410	794	3,616
2. 長期借入金の純増減額	5,961	19,212	25,173
3. 社債の償還による支出	1,101	-	1,101
4. その他	56	162	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,708	19,843	22,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	520	1,735	1,215
現金及び現金同等物の増減額	3,650	6,013	9,663
現金及び現金同等物の期首残高	83,411	69,270	14,140
新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額	887	-	887
現金及び現金同等物の期末残高	80,648	75,283	5,364
+ フリー・キャッシュ・フロー	421	12,094	11,673

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

2003年度 第1四半期 自 2003年4月1日 至 2003年6月30日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバイ ス事業	ソフト・メ ディア事業	そ の 他 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	148,138	15,343	19,029	35,991	1,540	220,043	-	220,043
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	744	1,037	724	2,140	788	5,434	(5,434)	-
計	148,882	16,381	19,753	38,131	2,329	225,478	(5,434)	220,043
・ 営 業 費 用	144,760	18,207	20,079	37,547	1,902	222,497	(4,949)	217,547
営業利益又は営業損失()	4,121	1,825	325	584	426	2,981	(485)	2,496

2002年度 第1四半期 自 2002年4月1日 至 2002年6月30日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバイ ス事業	ソフト・メ ディア事業	そ の 他 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	170,913	15,225	13,637	35,253	1,537	236,567	-	236,567
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	1,274	961	297	2,143	865	5,541	(5,541)	-
計	172,188	16,186	13,935	37,397	2,402	242,109	(5,541)	236,567
・ 営 業 費 用	166,671	18,391	14,179	38,229	2,259	239,731	(4,817)	234,914
営業利益又は営業損失()	5,516	2,204	244	832	143	2,377	(724)	1,653

(注) 1. 当グループの社内管理区分を基に製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事 業 区 分	主 要 製 品
民生用機器事業	ビデオデッキ、ビデオカメラ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、DVDプレーヤー、CDラジオカセット、電話機
産業用機器事業	業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター
電子デバイス事業	ディスプレイ用部品、光ピックアップ、モータ、高密度ビルドアップ多層基板
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア
そ の 他 事 業	インテリア家具、生産設備他

(2) 海外売上高

2003年度 第1四半期 自 2003年4月1日 至 2003年6月30日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	百万円 55,421	百万円 57,014	百万円 36,184	百万円 1,454	百万円 150,074
. 連 結 売 上 高					220,043
. 海 外 売 上 高 の 連結売上高に占める割合	% 25.2	% 25.9	% 16.4	% 0.7	% 68.2

2002年度 第1四半期 自 2002年4月1日 至 2002年6月30日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	百万円 70,790	百万円 53,487	百万円 36,490	百万円 1,637	百万円 162,405
. 連 結 売 上 高					236,567
. 海 外 売 上 高 の 連結売上高に占める割合	% 29.9	% 22.6	% 15.5	% 0.7	% 68.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

その他：オセアニア等

3. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上は除く）であります。